

## アメリカの州立大学が地域に提供する住情報サービスに関する研究

一棟 宏子

—住情報の基礎資料整備と普及活動の特徴分析—

### 1. 研究目的

現在、日本において住宅産業が巨大化するにつれて、住宅を供給する側と住み手の距離が地域を越えて広がり、マス・メディアを通じて住情報が氾濫する中で、様々な形をとりながら住宅の消費者問題が顕在化している。建設省住宅局が行った「住情報利用主体調査」<sup>注1)</sup> (1990)によれば、住情報に対する住み手(消費者)のニーズは、「営業と結び付いていない信頼できる公的な情報提供」「総合的に情報が入手できる」ことが上位を占めており、住み手に公正で、正確な住情報を提供することが今後ますます重要になるものと思われる。

アメリカでは、州立大学に Cooperative Extention Service という付属機関があり、そこが地域の社会教育を担う活動の拠点となっている。特に、農学部や Home Economics (家政学)、Human Ecology (人間生態学) といった家政学・生活科学系の学部が中心となり、各種講座の開催をはじめ相談業務を行ったり、パンフレットを発行し、様々な生活情報の発信基地としての役割を果たしている。住情報はその一部として、主に大学教官や専従の Housing Specialist によって提供されている。

そこで、本研究はアメリカの州立大学が地域に提供する住情報サービスについて調査と資料収集を行い、普及のための組織と活動方法を把握し、提供されている住情報の種類と内容を分類・整理することにより、住情報に関する基礎資料を作成し、併せてその特徴を明らかにすることを目的としている。

現在、日本では全国的に都市的生活様式が普及してきたが、その一方で地域への帰属意識が薄れ、我々の基本的な生活基盤である地域の重要性が見失われてきた。しかし、今日我々の生活において大切なのは、グローバルな視点を持ちつつ、生活環境の改善を図るために、地域で具体的な方策に取り組むことであろう。その意味で、地域における社会教育の場を提供し、生活情報の発信基地として活動しているアメリカの Cooperative Extention Service (以下の文中では CES と略す) を研究することは意義あるものと考えられる。

本研究を進めるにあたり、以下の3つの課題を設定した。

#### 1) CES 活動の全体像を把握するためのケーススタディ

CES の活動組織とその機能分担、活動内容など、活動全体の有機的な関連を概観するために、州立大学 CES の事例調査を行う。インタビュー調査を通して、住情報発信基地としての活動実態を把握する。

#### 2) CES の住情報に関する基礎資料の作成

全米の Housing Specialist のネットワークを通じて、各州立大学の CES が生活情報として発行しているパンフレット・ワークショップ等の活動資料を収集する。それらを住情報の観点から分類・整理し、基礎資料を作成するために、キーワード分類、コード化を図り、集計の効率的な方法について検討する。現在、アメリカの CES の活動全体を概観できる統計的資料がほとんど整備されていないので、作成する資料の利用価値は大きいと考える。

#### 3) CES が提供する住情報の特徴の分析および CES が果たしている役割についての考察

作成した資料に基づいて、CES から提供されている住情報の種類・量、およびその重点のおき方を検討することにより、各州における住宅問題の取り組み方に、どのような特徴があるかを住情報の発信基地としての観点から考察する。

### 2. 研究方法

まず、CES 活動の全体像を把握するための事例研究の対象として、アメリカ農務省(USDA)、アイオワ州立大学およびニューヨーク州の Land-Grant 大学であるコーネル大学(農学部、Human Ecology 学部以外は私立大学である)を選択、訪問インタビュー調査を行った。この2大学を事例研究の対象として選択したのは、比較的都市化された地域を含む州と、農村地域が大部分を占める州といった地域の性格を考慮した。地域によって抱えている問題は異なり、当然それは CES の活動内容に反映されると考えるからである。また、地方レベルの活動状況を把握するために、ニューヨーク州の中から Tompkin County (County は以下の文中では郡と称す)とニューヨーク市を、また、その他の地域からワシントン州のキング郡、およびカリフォルニア州のオレンジ郡についてインタビュー調査を行った。

次に、CES の住情報に関する基礎資料の作成を行う

表2-1 Cooperative Extension Service を持つ州立大学リストおよび分析対象大学リスト

番号	州	大学名	回収	有効	*専門	**住居
1	AK	University of Alaska-Fairbanks	*	*	1	
2	AL	Auburn University	*	*	2	1
3	AL	Alabama A&M University	*	*	1	1
4	AL	Tuskegee University				
5	AR	University of Arkansas, Little Rock	*	*	1	1
6	AR	University of Arkansas, Pine Bluff	*	*	1	
7	AS	American Samoa Community College				
8	AZ	University of Arizona	*	*		
9	CA	University of California	*	*	1	
10	CO	Colorado State University	*	*		
11	CT	University of Connecticut	*	*	3	
12	DC	University of the District of Columbia	*	*		
13	DE	University of Delaware			2	
14	DE	Delaware State College	*	*		
15	FL	University of Florida	*	*	3	2
16	FL	Florida A&M University				
17	GA	The University of Georgia	*	*	1	1
18	GA	Fort Valley State College			1	
19	GU	University of Guam	*	*		
20	HI	University of Hawaii	*	*	1	
21	IA	Iowa State University	*	*	3	1
22	ID	University of Idaho	*	*	2	
23	IL	University of Illinois	*	*		
24	IN	Purdue University	*	*	1	1
25	KS	Kansas State University	*	*	1	
26	KY	Kentucky State University	*	*		
27	KY	University of Kentucky	*	*	3	3
28	LA	Southern University & A&M College			1	
29	LA	Louisiana State University	*	*	1	1
30	MA	University of Massachusetts	*	*	1	
31	MD	University of Maryland-Park College	*	*	2	1
32	MD	University of Maryland-Eastern Shore	*	*	1	
33	ME	University of Maine	*	*	2	
34	MI	Michigan State University	*	*	1	1
35	MN	University of Minnesota	*	*	4	4
36	MO	University of Missouri	*	*	2	2
37	MO	Lincoln University	*	*	2	
38	MS	Mississippi State University	*	*	2	2
39	MS	Alcorn State University	*	*		
40	MT	Montana State University	*	*	1	1
41	NC	North Carolina A&T State University				
42	NC	North Carolina State University	*	*	4	3
43	ND	North Dakota State University	*	*	1	1
44	NE	University of Nebraska-Lincoln	*	*	1	1
45	NH	University of New Hampshire	*	*		
46	NJ	Cook College	*	*	1	1
47	NJ	Rutgers University	*	*		
48	NM	New Mexico State University	*	*	1	
49	NV	University of Nevada	*	*		
50	NY	Cornell University	*	*	8	3
51	OH	Ohio State University	*	*	2	
52	OK	Oklahoma State University	*	*	2	1
53	OK	Langston University	*	*	1	1
54	OR	Oregon State University	*	*	1	1
55	PA	The Pennsylvania State University	*	*	1	1
56	PR	University of Puerto Rico	*	*	2	2
57	RI	University of Rhode Island	*	*	1	1
58	SC	Clemson University	*	*	3	3
59	SC	South Carolina State College	*	*		1
60	SD	South Dakota State University	*	*	1	
61	TN	Tennessee State University	*	*		1
62	TN	University of Tennessee	*	*	2	
63	TT	College of Micronesia				1
64	TX	Texas A&M University	*	*	1	1
65	TX	Prairie View A&M University	*	*		1
66	UT	Utah State University	*	*	1	1
67	VA	VP & I Land State University	*	*	2	2
68	VA	Virginia State University	*	*		2
69	VI	University of the Virgin Island	*	*		1
70	VT	University of Vermont	*	*	2	
71	WA	Washington State University	*	*	2	
72	WI	University of Wisconsin-Madison	*	*	2	2
73	WV	West Virginia University	*	*	3	
74	WY	University of Wyoming	*	*		
計			64	50	105	50

・回収は資料、刊行物リストの依頼に対して何らかの回答が得られたもの  
 ・有効は、本研究の分析対象として有効と判断したもの  
 ・専門は全国規模のSpecialistの中でFamily Housing, Environment 分野を専門とする人の数を示す。Energy & Environment, Resource, Agricultural Engineering, Radon, Family Policy, Family Management, Safety, Consumer Management などの分野も含む  
 ・\*\*住居は前述の専門の中で特に、Housing, Home Environment, Interior Design, Home Furnishing, Housing Technology, Housing Policy, Residential Energy のSpecialistの人数を示す

ため、各州立大学のCESを持つ74大学(表2-1)を対象に、資料および刊行物リストの送付を依頼した。うち、64大学からの回答が得られたが(回答率86.5%)、今回我々が目的としている刊行物リストの分析対象として有効と見なしたのは50大学であった(有効回答率67.6%)。

なお、訪問、インタビュー調査は、1993年9月~10月にアイオワ州立大学・コーネル大学・農務省・ニューヨーク州のニューヨーク市・トンブキン郡のCES事務所、1994年8月にはワシントン州キング郡およびカリフォルニア州オレンジ郡の事務所で実施した。また、各州立大学CESへの刊行物送付依頼は1993年7月~8月に行っていたが回収がはかどらなかったため、さらに12月に再度依頼を行い、送付を促した。

### 3. CESの歴史的経緯と組織編成

CESは1914年に設立されたが、その誕生は、Land-Grant大学(国有地無償交付大学と呼ばれる州立総合大学、以下LGUと略す)の設立と密接に関わっている。すなわち、1862年モリル法、1887年ハッチ法、1914年スミス・レイバー法などの制定により、LGUが設立された。LGUは、それまでエリートの教育機関であった大学を、国有地を無償で利用し授業料を安くすることにより、一般に広く機会均等を目指したものであった。そして、大学の使命を(1)教育 (2)研究 (3)普及-Extension-と明確

に位置づけ、地域社会へ教育および研究成果を普及することを義務づけているのが特徴である。

CESはその普及活動を担う社会教育機関として設けられ、「研究室や実験室で開発された技術と研究に基づいた知識を広くコミュニティに普及する」ことがモットーである。その責務は「合衆国国民の間に、有益かつ実質的な情報を広め、~中略~エクステンションの事業内容は、研究知識の実際の応用と、改良された技術訓練の教育、かつ実演の促進からなるものとする~。」とスミス・レイバー法に定められている(注2)。

CESは、国・州・地方自治体の財政的援助により運営されており、“Cooperative”とは、主としてアメリカ農務省・LGU大学・地方自治体(約3,150郡)の3つの機関における資金と専門家の協同を意味している。このほかにも、全国で何千という近接領域の専門職や、300万人近くのボランティア、公的・私的外部団体と連携しており、こうした多くの団体や個人の協力により、この社会教育の全国的ネットワークは、システムとしての強さと活力を生み出しているのである。

他方、それぞれのCESにおける活動は自立的で、地域住民の生活実情やニーズに対応することが要求されており、農務省の担当部署においても、各CESからの活動報告を集計したものはない。

農務省では、教育の基本プログラムとして以下の7項

目を挙げている。

- 農業面でいかに力を増し、利潤を上げるか
- コミュニティが持っている力の利用と経済の発展
- 家族の発展と資源の管理
- 4Hクラブと青年会の発展
- リーダーシップとボランティアの育成
- 天然資源と環境制御
- 栄養、食生活と健康

また、特に現在重点的に扱うべき問題として、経済的過渡期におけるコミュニティの問題、健康増進への方策、食品の安全性と質、妊娠や非行など青少年の被害、国際競争に生き残れる農業・ごみ処理・水質管理、危険にさらされる若者の問題が挙げられているが、CESが取り扱う問題は、人々の要求や問題の重要性により、常に変化しつつあり、また、人々へ情報を伝える方法も、従来のものに加えて、コンピューター・ネットワーク・電子メール・衛星放送など効率的な技術を利用したものになりつつある。

#### 4. コーネル大学におけるCESの活動と役割(事例1)

##### 4.1 大学学部教官 (Faculty Members) の役割

エクステンションに携わる大学学部メンバーは、地方のエクステンションスタッフに対して専門分野の研究を実際の生活に応用できるよう指導的な教育プログラムを作る責任がある。適切なプログラムを開発し、伝達方法の工夫を行うとともに、教育プログラムの有効性の評価も行う。すなわち、研究結果を著した出版物の刊行、教育プログラムの中心となる問題の適切な分析、さらにうまく伝達されるために実際の教材や方法の実施計画を立てていく。これらプログラムのための財源は、政府機関・地方自治体・個人企業の補助金や委託研究費など様々な所から得ている。

そのため、学部教官には

- 1) プログラムの開発能力：適切なプログラムの企画、エクステンションに関わる内外の協力者への連絡、外部から安全な基金の導入など
- 2) 研究者として専門的な展示、出版物への貢献
- 3) 行政責任：各方面の協力関係を保つため、委員会などへの参加、今日的な問題に適したチームづくりなど指導性、作業をしやすくする環境づくりなど、

その役割と責任が要求されている。

特に、各郡の現職専門職員への教育は、プログラムを発展させるために重要で、多様な方法がとられている。従来の方法はコーネル大学がクラスを編成して、郡職員のために一定期間大学構内で行われてきた。この内部教育期間中に職員は適当な訓練を受け、地域でプログラムを指揮するのに必要な方法を学ぶが、異なる地域やケースを想定して現実に即した演習が行われている。ここ数年、

電子技術の進展により、現職員の訓練やプログラム実施方法はかなり変化してきた。今では衛星中継の会議が普通に行われており、また、電子郵便の普及により、郡の職員や住民とのコミュニケーションがとりやすくなった。

なお、エクステンションに携わる学部メンバーの仕事内容には、異なった幾つかの段階がある。たとえば、ある教官は研究20%、エクステンション80%、他の教官は研究70%、エクステンション30%といった具合に、それぞれエクステンションと研究にあてる時間配分に差があり、したがって期待される役割と責任も異なるのである。

##### 4.2 地方レベルにおけるCESの構成とその活動

CES活動の目的は、住民(個人・家族・ビジネス)が毎日の生活の中で起こる問題、あるいは農業・社会・環境・経済問題など将来我々の生活に影響を与えるような問題について、自分自身で適切な判断のもとに意思決定ができるよう実務教育を行うことである。住民に対する日常的な活動は、主に郡単位で配置された地方事務所の専門職員(Specialist)たちに支えられている。ここでは、ニューヨーク州の地方事務所の専門職員組織とその活動について述べる。

###### 4.2.1 CES地方事務所の構成員

コーネル大学のCES地方事務所は、ニューヨーク市内に5か所と57郡全部に1か所ずつ、合計62か所ある(図4-1)。この組織はLocal Associationと呼ばれ、そこには、住民に直接対応する専門職員がいる。

コーネルCESは、各地方において、まず、理事会をつくることから指導を行っている。この理事会は郡に対して特別に関心を持つ人々で構成されている。この人たちは、組織の指導者に自分たちの持っている興味や関心を伝えるとともに、自分自身が組織のスタッフやボランティアとして働けるよう、指導力を身につけるためのトレーニングを行う。こうして、スタッフやボランティアは用意されたプログラムに役立つよう各問題分野に振り分けられ、それぞれの分野におけるプログラムの実施に携わる一員として働き、指導者に協力するという形で、地方事務所は運営されている。

地方事務所の専門職員(Agent)の数は各事務所の規模により1人から25人まで様々であるが、州全体では425人に上っている。専門職員の名簿より彼らがカバーしている専門分野を拾い出し、その数を示したのが表4-1である。1人で幾つもの分野をカバーしているケースが多いため、人数と分野は必ずしも一致していない。職員の専門分野は、農業関係、青少年の育成に関する分野、生活科学・家政学関係、栄養分野が中心であり、ほとんどの事務所には、これらの分野の人が配置されている。このほか、育児や高齢者問題を扱う人間発達関係、資源や

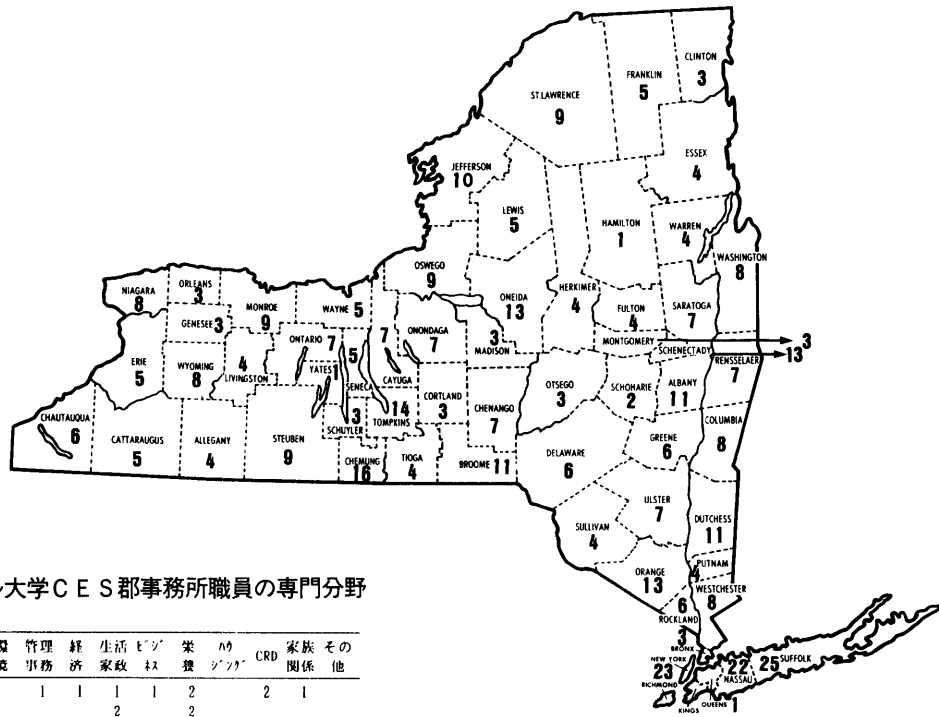


表 4-1 コーネル大学CES郡事務所職員の専門分野

郡	人	青少年	農	ア	環	管	経	生	ビ	業	ハ	CRD	家	そ
	数	育	業	グ	境	理	済	活	ジ	業	ウ		族	他
		成		ラ		事		政	ン	登	ジ		関	
1	11	3	4	4				1	1	2		2	1	
2	4	2	1	1				2		2				
3	11	3	3	4	1	1	1			1			4	
4	5	2	2	2				2	1	1				
5	7	2	4	3	1	1		1		1			1	
6	6	1	2	3				1		2			1	1
7	16	9	2	5	2	1				1			2	1
8	7	3	4	3				2		1			1	1
9	3	1	2					1		1				
10	8	2	3	3	1	1		2		1	1		1	
11	3	2	1	1						1			1	
12	6	2	3	2				3		1			1	
13	11	1	6	6	1	1	1	3		2	1	2		
14	5	2	2	2				2		1				
15	4	2	2	1				2	1	1			1	
16	5	1	2	3				2		2				
17	4	2	2					1		2				
18	3	1	2		1	1							1	
19	6	2	1	4				2		2	1		1	1
20	1													
21	4	1	1	3				1		2				
22	10	3	4	6	1	1				1			1	1
23	5	1	3	3	1	1		1		1				
24	4	2	1	3				1		1				
25	3	2	2	1				1		1				
26	9	2	2	3				4		2			1	
27	3	1	2					1		1				
28	22	5	2	9	5	5	1		1	2			1	3
29	8	2	1	1	1	1				2				
30	13	4	6	3	1	1		4		2	1	1	1	
31	7	3	2	1				1		1			1	
32	7	2	3	1				3					2	
33	13	3	4	3	2	1	3			2	1			
34	3	2	2							1				
35	9	3	3	2	1			4	2	2				
36	3	1	1	2						1				
37	4	2	1	3				1		1				
38	7	4	2	2				1	1	1			1	
39	6	2	1	1	2	1	1			1			1	1
40	9	3	5	4				2						
41	7	2	3	3				2		2	1		1	
42	13	5	1	2	1	1		7		7			1	
43	2	1	2					1		1				
44	3	1	3					1		1			1	
45	5	2	3					3		2				
46	9	2	4	4	1	1		3		2			1	1
47	25	2	10	4	2	1	2	3		2			1	7
48	4	1	1	3				1		1				
49	4	2	1	2						1				
50	14	6	3	5	3	1		4		2	1	1	2	1
51	7	2	3	3				3		2			1	1
52	4	2	1	3				2		1			1	1
53	8	1	4	2	1	1		1		2			1	2
54	5	2	1	3				3		2				1
55	8	2	2	3	3	1		3	1	2	2			
56	8	3	3	3			1	3		2			1	1
57	1		1					1		1				
58	23	2	4	4	1	6	1			4	1			2
合計	425	129	129	159	31	66	12	95	8	84	13	18	37	19

図 4-1 コーネル大学CES郡事務所の専門職員人数

廃棄物などの環境問題を専門分野とする人が多い。ハウジング関係の専門職員は425人中13人で比較的少ない。

専門職員は地域の専門家として、プログラムを推進する。一方、アシスタントは初歩のプログラム教育者といえる。エクステンションのプログラムには州全体で7万人以上のボランティアが参加して活動している。地方事務所はこのように多くの人々が関わっているが、コーネル大学のCES組織は知的、かつ实际的なバックボーンとしてこれらの活動を支え、活動の質を高めていく役割を果たしている。

### 4.3 CESの活動内容について

#### 4.3.1 全体的にみた活動内容

CESで行われる教育プログラムは、州のプログラム委員会が検討し、取り上げるべき問題の意義やそこに盛り込む研究内容など、プログラムの枠組みを明確にする責任を持っている。プログラム委員会には、コーネル大学の教官、CESスタッフ、各郡に配置されている地方事務所の専門職員のほか、他組織や産業界における専門家、一部のボランティアから構成されている。このプログラム委員会は、プログラム内容を決定するだけでなく、広く産業界や他組織など各方面への協力、共同関係を広げていく責任をも担っている。

1993年に、ニューヨーク州で重点的に取り上げられた教育プログラムは、次のとおりである。

- 1) 高齢者問題
- 2) 家族問題きずな—個人と家族の絆を強める
- 3) 子供や若者の危機
- 4) 収穫と土地の管理
- 5) 日常の産業競争力と収益
- 6) 経済の活力
- 7) 環

境の管理と土地利用 8) 食糧・食餌・健康問題 9) 食料の安全性 10) 果物市場の競争力と収益 11) 健康と安全 12) 住宅と家庭環境 13) 歴史的産業の展望 14) 野菜市場の振興 15) 廃棄物管理 16) 水質問題

#### 4.3.2 ハウジング分野における活動内容について

コーネル大学のCESは、ニューヨーク州の人口や社会的・経済的な環境の変化に対応して、住民の健全な生活を阻害するような問題を優先的に取り上げ、教育プログラムに結び付けるよう努力している。よりよい住宅に住める機会の拡大、省エネルギー、室内空気質の改善、住宅取得のしやすさなどが目下の課題であり、以下はその幾つかの例である。

##### 1) ホームレスに対する教育

ニューヨーク市では数百家族のホームレスを、劣悪な居住条件からアパートへの移住を図った。専門職員は彼らが永住できるよう、基礎的な住宅管理やメンテナンスの方法を教えている。省エネルギーのための光熱費の節約、電気や配管、暖房の基礎的知識とその扱い方、塗装の仕方など日常の実践的な技術が中心である。クラスはアパート住民を対象に提供されたが、大半は女性で、しかも家に残っているのは子供が多く、アパートの管理を教えるには若すぎたようである。

##### 2) ウェスチャー郡における、既存の住宅修理・改築を促進するプログラム

取得できる住宅が不足しているため、既存の住宅修理や改築を促進する講習会が開かれた。講習会は教育ビデオや刊行物を通じて、住宅所有者がメンテナンスや代理人との契約の仕方を学ぶもので、1年間に約1,000人の住宅所有者と貸家持主が延べ70回の講習会に出席し、配管や電気修理技術、修理点検法などを学んだ。

3) 1991年に衛星ネットワークが開設されて以来、3つの主要な住宅会議が開催された。第1は地域経済の住宅および世帯への影響について(1991年6月)。第2は健康的な住宅についての消費者教育(1992年、3か月間、ビデオと衛星放送の連携で実施された)。第3は住宅購入者への教育プログラム(1993年12月)で、全国放送された。

このほか、コーネル大学CESのハウジング・プログラムとして取り上げた内容は以下のとおりである。

##### (1) Housing Options for Seniors Today (HOST)

高齢者の住宅取得を拡大するために Elder Cottage Housing Opportunity (ECHO Housing) と呼ばれている土地規制の改革により、老親は子供世帯の敷地に一時的に住宅を建てて住むことができる。こうした改革内容の普及など。

##### (2) Educating Consumers about Healthy Homes

1993年に健康的な住宅について消費者教育が始まった。教育内容は、室内空気の汚染と水質を維持するための汚

染物質のテストと、水源のコントロールなど。

##### (3) Energy Efficiency : Can you afford to lose ?

エネルギー省の助成金を得て、住宅用エネルギーの総量調査を行い、住宅の省エネ情報を流すことを目的としている。まず、10州をモデル対象として教育プログラムが実施されたが、まもなく全国に適用される予定である。

##### (4) Building a Home Buyer's Educational Program 住宅購入者用の教育プログラムを作る。

##### (5) Implementing a Home Buyer's Educational Program

1993年10月、住宅購入者用の教育プログラムが、4時間の衛星放送により48州とコロンビア・プエリトリコに流された。この放送の目的は、便利なガイドブックの利用を促進するために、公的・私的な組織の協力者をサポートすることであった。

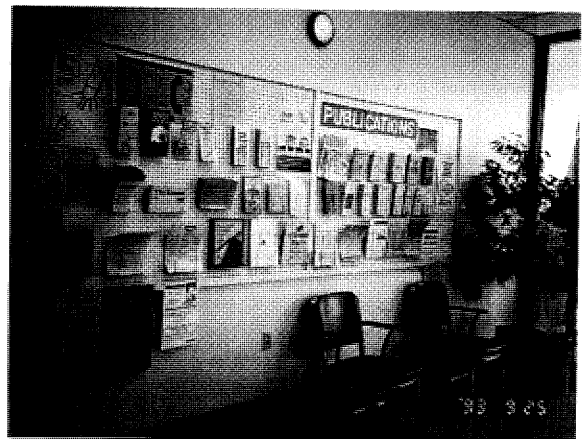


写真4-1 トンプキン郡のCES事務所1



写真4-2 トンプキン郡のCES事務所2

なお、コーネル大学CESでは、健康的な住宅の展示と研究プロジェクトを発展させるために、ニューヨーク州の他大学と自宅を建設する人とで共同研究を行っている。その内容は、以下のとおりである。

(1) 悪い室内空気質の原因を調べるため、専門家が消費者に点検法を教育すること

- (2) 健康的な住宅建設のための材料やデザインなど、資材選択に関する消費者教育を行う
- (3) 専門家や消費者が訪れて、環境や健康的な住宅建設ができるような展示施設の準備をする
- (4) 研究者による室内空気質の影響因子についての研究を促進する
- (5) 学生の演習用基礎実習のため大学に協力する
- (6) 公立学校と協力して、先生と生徒が室内空気やエネルギー効果、健康的な住宅について学習するための資料を準備する
- (7) 住宅の技術革新が健康な生活に及ぼす影響について、研究チームの共同研究者である公益事業会社に基本計画を提案する。

ハウジングの教育プログラムのもう1つのテーマは、住宅カウンセラーの講習会である。エクステンションスタッフや低所得世帯を援助している地方の非営利団体が、アフォーダブル・ハウジングのカウンセリングができるようにするためである。

## 5. アイオワ州立大学におけるCES活動(事例2)

アイオワ州立大学における、生活科学部メンバーの専

門分野は、それぞれハウジング(1人)、家庭管理(2人)、人間発達(2人)、高齢者問題(1人)である。1992年度のCES活動実態は、表5-1に示すとおりである。健康管理、虐待防止のためのコミュニティ活動、廃棄物管理、保育、親に対する教育、青少年の発達、高齢者、家計管理、市民権のほか、特別助成金プログラムの10分野にわたっている。その具体的な活動実績として、出版物の企画と発行、ビデオ・スライドの作成と供給、新聞・TV・ラジオなどのマスメディアを使用した情報の伝達、各種講座の開講、カウンセリングがあり、その一部は助成金を受けて活動を行っている。実際の活動は外部の公的・私的組織との協力関係のもとに進められている。

これらの活動のうちHousing Specialistが担当している問題は、

- 廃棄物の問題では、家庭のごみ処理の解決方法として、適切なごみ処理器を選び、家庭でリサイクル用スペースを設ける提案を行っている。
- 保育の分野では、家庭で託児所を開設する人を対象に、スペースや環境を改善するためのスライドの作成、現場相談などの啓蒙を行っている。
- 高齢者問題では、高齢者および身体障害者が自宅で生

表5-1 アイオワ州立大学におけるCooperative Extension Serviceの活動(1992年度)

分野	出版物	ビデオ・スライド	新聞・TV・ラジオ	講座	他組織との提携	その他
Health care	パンフレットと視聴覚のセット(指導者用)		4回	3回(106人参加)	Office of Rural Health Iowa Dept. of Health	
Community Action for Abuse Prevention	Fact Sheet (16) ニュースレター 指導者ガイド		新聞・ラジオ	5回とミニレッスン	Family Research Center	州全体のテレカンファレンス2 \$2,800,000助成
Solid Waste Management	Fact Sheet	ビデオ2 スライドセット				
Parenting	チラシ2 指導者ガイド4			7週間シリーズ 3週間シリーズ その他で計6回 (82人参加)		
Child Care	出版物1 資料1	スライドセット ビデオ	視聴者参加番組	3日間トレーニング講座 トレーニング3レベル (172人参加)	Consumer Federation Iowa Family Child Care Association Iowa Dept. of Human Service Iowa Child & Family Policy Center Child Care Advisory Committee Iowa Dept. of Education Bureau of Food & Nutrition	出張相談 国と州の行政責任の明確化 子供重視プログラム3年間で \$32,500 ラドンテスト \$10,000の助成
Youth Development	プロジェクトガイド1 指導者ガイド1				State Youth & 4-H Staff	
Aging	指導者ガイド2 ニュースレター1 出版物2	ビデオ		講座12 トレーニング (490人参加)	Mid-American Congress Dept. of Elder of Affairs Care Facal Point / Collocation Planning Committee Area Agency Alzheimer's Association	ネットワークの形成 個人相談13
Financial Management	資料・学習ガイド Fact sheet4 出版物の選択	ビデオ	ラジオ	7週間セミナー 講座など計25回 (463人参加)	Human Service Agency American Association of Retired Persons CAP Agencies Iowa State Association of County Government Officials	カウンセリング157
Special Grant Program					Easter Seal Society of Iowa	1991-92 \$115,000 1992-93 \$130,640の助成金 展示会
HDFS Civil Right Report	資料			講座		

活できるよう、住宅の選択や改築への情報提供のための講座を開くとともに、技術的支援のために企業、消費者に対して働き掛けを行っている。

- 家計管理では、初めて住宅を買う人のために、一連の講座を開催し、経済的な問題と法律に関する情報を提供している。
- 農務省から特別助成金を受けたプログラムは、「障害者のための農家改善および展示場開催」である。地域のフェアが開催される時期に、イベント会場で障害者の生活を支援する機器類や住宅改造例が展示され、そこで健康管理専門家によるトレーニングや、住宅改造に関して専門家による相談も受け付けている。
- 市民権については、特に、低所得者・障害者・マイノリティ・若い親たちなどに対する社会的サービスや情報が、広く行き渡るよう教育方法の開発を目指したものである。

以上、アイオワ州立大学CESの活動で注目されるのは、生活問題について、多くの専門分野の人々や他の組織との連携によって、問題解決の効果を上げており、コーディネーターとしての役割が大きいことである。また、教育や情報を提供する対象は、地域住民だけでなく、企業や地方行政に携わる人に対しても同様に行われている点が特徴といえる。

## 6. CESが提供する住情報の分析

先にみたように、CESでは活動の一環として、大学の研究成果を分かりやすく実生活に応用できる教材や情報として各種出版物を刊行し、住民に提供している。ここでは、50大学から得られた刊行物リストに基づいて、提供されている情報の種類と内容を分類・整理することにより住情報に関する基礎資料を作成し、その傾向をみる。

### 6.1 州立大学CES刊行物の出版元とその種類

CESは全国的な教育ネットワークとして機能しているため、各州立大学で入手できる刊行物の出版元はかなり多様である。たとえば、表6-1に示すように、アラスカ大学CESの刊行物の種類は、アラスカ大学で独自に刊行されたもの以外に、農務省・政府印刷局・州の刊行物、幾つかの州のCESの共同刊行物から一部企業の刊行物（他の大学では稀である）まで含まれている。また、ミネソタ大学の例（表6-2）で分かるように、たとえば、オーディオテープ・16ミリフィルム・展示物・OHP・スライド・ビデオ・コンピューターソフト・パンフレット・教材セットなど、視聴覚資料の種類や刊行物の形態は多岐にわたっている。

表6-1 入手できる刊行物の出版元  
(アラスカ大学CESの場合)

- \* Alaska Cooperative Extension Service
- \* Alaska Cooperative Extension Service Booklet
- \* Alaska Cooperative Extension Service Circular
- \* Alaska Cooperative Extension Service Guide
- \* Alaska Cooperative Extension Service Handbook
- \* Alaska CES Miscellaneous Publication
- \* Agricultural Information Bulletin, USDA
- \* Agricultural Fact Sheet, USDA
- \* Agricultural Handbook, USDA
- \* Building Plans and Descriptive Sheets
- \* Channing L. Bete Co., Inc.
- \* Experiment Station University of Alaska Fairbanks
- \* Farmers Bulletin, USDA
- \* Federal Extension Service, USDA
- \* Government Printing Office
- \* Home & Garden, USDA
- \* Leaflet, USDA
- \* Miscellaneous Publications by country
- \* Miscellaneous Publications by state
- \* Midwest Plan Service
- \* Northern Central Region Extension Publications
- \* Northern Region Agricultural Engineering Service
- \* Pacific Northwest Extension Publications
- \* Program Aids, USDA
- \* Rural Civil Defense
- \* United States Department of Energy
- \* Western Regional Ag. Engineering Service
- \* Western Regional Extension Publications

表6-2 ミネソタ大学における刊行物の種類

Publications	Audiovisuals**
BU = bulletin	AT = audio tape
ED = publication educational package	FM = 16mm film
FO = folder	EX = Exhibits
FS = fact sheet	MS = Miscellaneous audiovisual
MR = Minnesota report	OT = overhead transparencies
PC = publication collection	SS = slide set
RR = research regional bulletin	VC = 3/4" video cassette
SB = station bulletin	VD = video disc
TB = technical bulletin	VH = VHS cassette
MI = miscellaneous	VQ = video quad
Computer Software	Educational Packages
CS = computer software	EP = educational packages

### 6.2 全分野別にみた刊行物の数量的分析

各州立大学CESで入手できる刊行物のリストから、その分野を次のように13種類の項目別に分類した。

- 1) 農林・水産：農業・畜産・林業・水産技術、飼料・肥料・経済問題・灌漑・病害虫・市場分析・農具・農業用建築物など農業経営をサポートし、その振興を援助するものなど、内容はあらゆる分野にわたっている
- 2) 被服・衣料：衣類の制作法、繊維の種類による手入れ法、防寒用衣類など

- 3) 家族関係・人間発達：育児に関するものでは親の役割，家族とのコミュニケーション，退職後の準備，高齢者の生活問題，ストレスなど
- 4) 食物・栄養：食物の安全性，食事・栄養の取り方，献立，調理器具の選択・手入れ，食品に含まれる成分，保存法など
- 5) 家計管理：経済的問題・貯蓄・資産形成・クレジット・退職後の生活設計など
- 6) 住居：Housing, Home Furnishings, Interior Design, Household Equipment, Home Landscaping, Home Management & Repair, Home Maintenance & Improvement, Home Pest & Pest Management など
- 7) 消費者教育：コンピューター，語学など個人的能

- 力・技能の訓練とキャリアアップなど
  - 8) コミュニティ：公共政策・地域ビジネス・経済の振興など
  - 9) 環境：水質・廃棄物・エネルギー・化学物質の汚染・自然環境保護など
  - 10) リーダーシップ：4Hクラブ，コミュニティ，青少年のリーダーシップ教育，ボランティアへのトレーニングなど
  - 11) 園芸：目的にそった植栽・種類別手入れ法・害虫・道具など
  - 12) 健康・安全：スポーツ・フィットネス・健康管理など
  - 13) その他：レクリエーション・旅行・趣味など
- これらの項目にしたがって50大学のCES刊行物の分類を試みた(表6-3-1, 2)。このうち，フロリダ大学，カ

表6-3-1 各州立大学CESにおける分野別刊行物の数(1)

	農林水産	被服	家族関係	食物栄養	家計管理	住居	消費者教育	コミュニ	環境	リーダーシップ	園芸	健康安全	他	合計
1 U of Alaska	191	19	32	33	0	134	0	39	0	3	61	0	12	524
3 Alabama A&M U	36.5	3.6	6.1	6.3	0.0	25.8	0.0	7.4	0.0	0.6	11.6	0.0	2.3	100.0
5 U of Arkansas	668	47	50	291	51	58	32	19	10	60	5	39	105	1,435
8 U of Arizona	46.6	3.3	3.5	20.3	3.6	4.0	2.2	1.3	0.7	4.2	0.3	2.7	7.3	100
9 U of California	374	32	76	79	55	55	0	47	10	0	93	20	34	875
10 Colorado State U	42.7	3.7	8.7	9.0	6.3	6.3	0.0	5.4	1.1	0.0	10.6	2.3	3.9	100.0
11 U of Connecticut	151	4	10	7	24	6	5	2	0	0	26	6	0	241
15 U of Florida	62.7	1.7	4.1	2.9	10.0	2.5	2.1	0.8	0.0	0.0	10.8	2.5	0.0	100.0
17 U of Georgia	489	0	4	26	0	0	7	41	64	0	73	0	0	704
19 U of Guam	69.5	0.0	0.6	3.7	0.0	0.0	1.0	5.8	9.1	0.0	10.4	0.0	0.0	100.0
20 U of Hawaii	550	47	5	90	12	96	5	23	265	1	93	5	6	1,198
21 Iowa State U	45.9	3.9	0.4	7.5	1.0	8.0	0.4	1.9	22.1	0.1	7.8	0.4	0.5	100.0
22 U of Idaho	468	45	78	76	18	107	26	0	120	0	100	25	0	1,063
25 Kansas State U	44.0	4.2	7.3	7.1	1.7	10.1	2.4	0.0	11.3	0.0	9.4	2.4	0.0	100.0
27 U of Kentucky	119	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	119
29 Louisiana State U	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
30 U of Massachusetts	397	9	5	43	5	13	0	5	13	0	96	0	0	586
31 U of Maryland	67.7	1.5	0.9	7.3	0.9	2.2	0.0	0.9	2.2	0.0	16.4	0.0	0.0	100.0
32 U of Maryland-Eastern Shore	63	5	11	12	1	1	12	23	4	12	3	2	24	173
33 U of Maine	36.4	2.9	6.4	6.9	0.6	0.6	6.9	13.3	2.3	6.9	1.7	1.2	13.9	100.0
34 Michigan State U	311	9	6	9	20	6	12	15	14	2	35	9	5	453
35 U of Minnesota	68.7	2.0	1.3	2.0	4.4	1.3	2.6	3.3	3.1	0.4	7.7	2.0	1.1	100.0
36 U of Missouri	1,059	123	121	94	44	105	31	83	107	10	104	61	115	2,057
37 Lincoln U	51.5	6.0	5.9	4.6	2.1	5.1	1.5	4.0	5.2	0.5	5.1	3.0	5.6	100.0
38 Mississippi State U	1,063	74	31	39	13	40	11	44	20	0	136	1	5	1,477
40 Montana State U	72.0	5.0	2.1	2.6	0.9	2.7	0.7	3.0	1.4	0.0	9.2	0.1	0.3	100.0
42 North Carolina State	679	67	57	55	56	40	0	17	37	0	8	31	0	1,047
43 North Dakota State U	64.9	6.4	5.4	5.3	5.3	3.8	0.0	1.6	3.5	0.0	0.8	3.0	0.0	100.0
44 U of Nebraska-Lincoln	569	59	26	61	41	77	27	0	9	0	9	76	11	956
45 U of New Hampshire	59.5	6.2	2.7	6.4	4.3	8.1	2.8	0.0	0.0	0.9	0.0	7.9	1.2	100.0
47 Rutgers U	360	11	43	41	1	59	15	0	132	3	54	9	3	731
48 New Mexico State U	49.2	1.5	5.9	5.6	0.1	8.1	2.1	0.0	18.1	0.4	7.4	1.2	0.4	100.0
49 U of Nevada	15	0	3	6	4	4	1	0	8	0	0	0	0	42
50 Cornell U	35.7	0.0	7.1	14.3	9.5	9.5	2.4	0.0	19.0	0.0	0.0	0.0	2.4	100.0
51 Ohio State U	149	0	69	76	39	29	40	65	98	8	0	0	0	573
	26.0	0.0	12.0	13.3	6.8	5.1	7.0	11.3	17.1	1.4	0.0	0.0	0.0	100.0
	149	0	69	76	39	29	40	65	98	8	0	0	0	573
	26.0	0.0	12.0	13.3	6.8	5.1	7.0	11.3	17.1	1.4	0.0	0.0	0.0	100.0
	465	1	40	67	0	36	1	42	29	2	85	24	4	796
	58.4	0.1	5.0	8.4	0.0	4.5	0.1	5.3	3.6	0.3	10.7	3.0	0.5	100.0
	1,218	19	80	151	29	77	0	52	89	56	87	24	147	2,029
	60.0	0.9	3.9	7.4	1.4	3.8	0.0	2.6	4.4	2.8	4.3	1.2	7.2	100.0
	481	24	178	310	87	46	51	345	410	44	592	21	29	2,618
	18.4	0.9	6.8	11.8	3.3	1.8	1.9	13.2	15.7	1.7	22.6	0.8	1.1	100.0
	545	30	66	82	70	77	48	80	159	4	106	13	119	1,399
	39.0	2.1	4.7	5.9	5.0	5.5	3.4	5.7	11.4	0.3	7.6	0.9	8.5	100.0
	41	0	18	24	12	4	11	3	0	0	27	2	4	146
	28.1	0.0	12.3	16.4	8.2	2.7	7.5	2.1	0.0	0.0	18.5	1.4	2.7	100.0
	733	41	61	65	32	92	12	27	54	16	51	0	0	1,184
	61.9	3.5	5.2	5.5	2.7	7.8	1.0	2.3	4.6	1.4	4.3	0.0	0.0	100.0
	508	19	41	54	0	76	85	28	138	0	35	45	21	1,050
	48.4	1.8	3.9	5.1	0.0	7.2	8.1	2.7	13.1	0.0	3.3	4.3	2.0	100.0
	360	38	102	45	52	66	0	5	32	0	47	0	0	747
	48.2	5.1	13.7	6.0	7.0	8.8	0.0	0.7	4.3	0.0	6.3	0.0	0.0	100.0
	817	46	21	74	24	23	0	23	20	0	0	0	8	1,056
	77.4	4.4	2.0	7.0	2.3	2.2	0.0	2.2	1.9	0.0	0.0	0.0	0.8	100.0
	825	38	34	54	45	35	12	7	57	0	63	34	4	1,208
	68.3	3.1	2.8	4.5	3.7	2.9	1.0	0.6	4.7	0.0	5.2	2.8	0.3	100.0
	356	44	81	259	31	58	0	180	69	14	0	25	3	1,120
	31.8	3.9	7.2	23.1	2.8	5.2	0.0	16.1	6.2	1.3	0.0	2.2	0.3	100.0
	426	20	32	88	33	34	3	1	144	4	0	8	15	808
	52.7	2.5	4.0	10.9	4.1	4.2	0.4	0.1	17.8	0.5	0.0	1.0	1.9	100.0
	285	40	33	22	33	44	21	34	0	0	109	0	13	614
	43.2	6.5	5.4	3.6	5.4	7.2	3.4	5.5	0.0	0.0	17.8	0.0	2.1	100.0
	248	0	52	31	20	5	4	1	43	39	0	4	2	449
	55.2	0.0	11.6	6.9	4.5	1.1	0.9	0.2	9.6	8.7	0.0	0.9	0.4	100.0
	534	5	85	53	0	130	79	7	185	69	23	12	7	1,189
	44.9	0.4	7.1	4.5	0.0	10.9	6.6	0.6	15.6	5.8	1.9	1.0	0.6	100.0
	723	54	60	88	41	72	41	47	125	20	52	32	5	1,340
	54.0	4.0	4.5	5.1	3.1	5.4	3.1	3.5	9.3	1.5	3.9	2.4	0.4	100.0



表6-3-2 各州立大学CESにおける分野別刊行物の数(2)

	農林 水産	被服	家族 関係	食物 栄養	家計 管理	住居	消費者 教育	コミニ ティ	環境	リター ンシップ	園芸	健康 安全	他	合計
52 Oklahoma State U	733	16	78	49	27	24	0	18	18	4	108	0	0	1,075
53 Langston U	68.2	1.5	7.3	4.6	2.5	2.2	0.0	1.7	1.7	0.4	10.0	0.0	0.0	100.0
54 Oregon State U	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19
57 U of Rhode Island	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
58 Clemson U	268	10	0	19	24	10	5	3	14	0	23	3	26	405
60 South Dakota State U	66.2	2.5	0.0	4.7	5.9	2.5	1.2	0.7	3.5	0.0	5.7	0.7	6.4	100.0
62 U of Tennessee	77	0	0	4	0	5	0	0	13	0	0	0	3	102
66 Utah State U	75.5	0.0	0.0	3.9	0.0	4.9	0.0	0.0	12.7	0.0	0.0	0.0	2.9	100.0
67 VP&I State U	49	3	10	1	3	245	2	3	9	0	1	1	5	332
69 U of Virgin Islands	14.8	0.9	3.0	0.3	0.9	73.8	0.6	0.9	2.7	0.0	0.3	0.3	1.5	100.0
70 U of Vermont	421	47	61	37	0	54	0	11	22	9	24	9	0	695
71 Washington State U	60.6	6.8	8.8	5.3	0.0	7.8	0.0	1.6	3.2	1.3	3.5	1.3	0.0	100.0
72 U of Wisconsin-Madison	642	22	76	28	81	72	0	0	0	0	0	0	6	927
73 West Virginia U	69.3	2.4	8.2	3.0	8.7	7.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	100.0
74 U of Wyoming	178	17	19	38	20	32	8	7	11	2	7	6	7	352
合計	50.6	4.8	5.4	10.8	5.7	9.1	2.3	2.0	3.1	0.6	2.0	1.7	2.0	100.0
%	881	47	110	299	16	47	66	30	18	332	0	44	0	1,890
	46.6	2.5	5.8	15.8	0.8	2.5	3.5	1.6	1.0	17.6	0.0	2.3	0.0	100.0
	54	0	0	3	0	0	0	0	3	0	0	0	0	60
	90.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	314	9	18	30	11	38	2	25	34	1	169	0	1	652
	48.2	1.4	2.8	4.6	1.7	5.8	0.3	3.8	5.2	0.2	25.9	0.0	0.2	100.0
	868	0	70	76	85	45	7	51	0	0	124	0	8	1,334
	65.1	0.0	5.2	5.7	6.4	3.4	0.5	3.8	0.0	0.0	9.3	0.0	0.6	100.0
	571	2	61	111	68	51	33	31	122	0	222	0	5	1,277
	44.7	0.2	4.8	8.7	5.3	4.0	2.6	2.4	9.6	0.0	17.4	0.0	0.4	100.0
	0	0	80	127	36	54	8	15	90	34	0	0	15	459
	0.0	0.0	17.4	27.7	7.8	11.8	1.7	3.3	19.6	7.4	0.0	0.0	3.3	100.0
	546	33	26	45	7	3	31	26	0	0	20	0	0	737
	74.1	4.5	3.5	6.1	0.9	0.4	4.2	3.5	0.0	0.0	2.7	0.0	0.0	100.0
合計	21,990	1,176	2,289	3,428	1,310	2,414	794	1,590	2,908	766	2,862	591	778	42,896
%	51.3	2.7	5.3	8.0	3.1	5.6	1.9	3.7	6.8	1.8	6.7	1.4	1.8	100.0

視聴覚刊行物

	農林 水産	被服	家族 関係	食物 栄養	家計 管理	住居	消費者 教育	コミニ ティ	環境	リター ンシップ	園芸	健康 安全	他	合計
1 U of Alaska	58	0	5	22	0	25	0	6	0	2	3	0	0	121
10 Colorado State U	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7
15 U of Florida	S=8 45	0	0	S=2 0	S=12 0	0	0	0	0	0	0	0	0	S=22 45
19 U of Guam	S=69 T=72	T=9	T=4	T=36	T=27	0	0	0	T=34	0	0	T=59	T=29	S=69 T=270
35 U of Minnesota	772	5	150	84	22	36	118	48	217	27	128	12	54	1,673
37 Lincoln U	759	22	29	28	34	27	60	33	151	24	0	14	174	1,355
40 Montana State U	43	0	0	0	0	4	0	0	6	0	0	0	0	53
43 North Dakota State U	215	13	36	40	4	11	0	11	136	0	0	0	25	491
50 Cornell U	S=25 22	3	10	2	0	3	11	4	10	21	1	1	3	S=1 S=26 91
54 Oregon State U	S=6C=1 0	S=2 0	0	S=4 0	0	S=5	C=4	0	*	**	S=1	C=1	S=1	*** 6
57 U of Rhode Island	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
67 VP & I State U	16	0	0	1	0	0	1	16	0	0	0	0	0	P=9 P=23 34
72 U of Wisconsin	28	0	8	5	13	4	7	12	15	16	2	3	5	S=1 118

■印：ビデオ C：コンピュータソフトウェア P：ポスター S：スライドセット T：teletips  
\*：S=10,他=1 \*\*：S=8,C=1 \*\*\*：S=37 C=7 他=1

リフォルニア大学の刊行物は、ほぼ農業分野に限られており、逆に、ウエストバージニア大学では農業以外の刊行物のみのリストとなっている。

今回の分析対象総計は42,896件。これ以外に視聴覚資料もある。表中に示すように、特に、ミネソタ大学、リンカーン大学における視聴覚資料数は相当多い。視聴覚資料は刊行物のリストと別になっている大学も多いと思われるが、それらは今回の分析対象には含まれていない。最も刊行物が多かったのはミネソタ大学で2,618件、視聴覚資料も含めると約4,300件に上っている。次いでアイオワ州立大学、ミシガン州立大学も2,000件を超えている。

刊行物の総数を分野別にみると、農林・水産がほぼ半数を占めている。次いで、食物・栄養、環境、園芸、住居と続いて多い。大学別にその傾向をみると、ほぼどの大学も1位は農林・水産が占めている。2位に挙がって

いる分野は大学によってかなり異なっており、園芸が16大学、環境12大学、食物・栄養7大学であった。したがって、食物・栄養はどの大学でも、ある程度の刊行数が保たれているが、園芸や環境分野の刊行物は大学によって重点のおき方が違っていることが分かる。

なお、ハウジング分野の刊行物が2位に挙がっている大学は、クレムソン大学・コネチカット大学・アラスカ大学・ミシガン州立大学・ケンタッキー大学・ユタ州立大学の6大学であった。このほか、比較的ハウジング分野の刊行物が多いのは、コロラド州立大学・アイオワ州立大学・ミシシッピ州立大学・コーネル大学である。これらの大学では、ハウジング・環境分野のスペシャリストが充実している傾向が認められる(表2-1)。

### 6.3 住情報の分類について

アメリカのCESが発行しているパンフレット・ビデオ等の資料の中で住情報に関するものを、主としてそのタイトルに基づいて内容の分類を行った。

それに先立って、住情報の分類法を検討し、表6-4に示すように、A. 住生活・住み方、B. 住居管理、C. 住宅経済、D. 住居計画、E. 環境、F. 設備、G. 構造・材料・施工、H. その他、の8項目に分類することとした。

### 6.4 住情報分野における刊行物の数量的分析とその特徴

CESが発行している刊行物の中で、住情報に関する全資料数は2,324件であった。これを表6-4の項目別に分類し、それぞれの割合を求めたものを図6-1に示す。

A-Hの8項目では、B. 住居管理 (28.0%) が最も多く、次いで、D. 住居計画 (20.3%)、E. 環境 (18.9%)、F. 設備 (12.4%)、G. 構造・材料・施工 (7.8%)、C. 住宅経済 (6.2%)、A. 住生活・住み方 (5.2%)、H. その他 (1.2%) の順に続いている。

さらに、A-Hの項目について細かくみると、A. 住生活・住み方では、「高齢者」に関するものが30.6

%と最も多く、高齢者に適した住まいの工夫と選択について具体的に説明されている。次いで多い「住宅の選択」20.7%では、家族構成に適した住宅の選択の仕方を、住宅図面とともに説明している。また、アメリカの特徴的な住宅であるモービルホームに関する刊行物も比較的多い。

B. 住居管理では「修繕」の占める割合が30.0%と最も多く、次いで「そうじ・家事」28.6%が多いことが分かる。「修繕」の中には壁穴の修理やすき間の<sup>ふき</sup>塞ぎ方などの日常の維持管理、Do It Yourself(D I Y)、ペンキ塗りなどの方法を、図を交えながら具体的に分かりやすく説明したものが多くみられた。また、「そうじ・家事」や「家庭用品・器具」などの選択、手入れ、「虫害・かび類の害」についても、その内容はごく日常の住居管理の方法について具体的に説明されたものである。

C. 住宅経済では、「住宅の売買・契約」に関する項目の占める割合が33.3%と最も多い。住宅の売買・契約に関しては、その内容の多くは中古住宅に関するもので、加えて、「検査」、「金融・ローン」などの項目から、アメリカの中古住宅市場の活発さを読み取ることができる。

表6-4 住情報の分類

A 住生活・住み方	E 環境
1) 障害者	1) 空気汚染・換気 (煙・化学製品など)
2) 高齢者	2) 省エネ・保温・断熱
3) 生活様式	3) 湿気・結露
4) コミュニティ	4) 太陽熱利用 (日照・日射・ソーラー設備を含む)
5) モービルホーム	5) 照明 (人工光・採光)
6) その他の住宅のタイプ	6) 騒音
7) 住宅の選択	7) 水質
8) その他	8) 水質
	9) 水質
	9) その他
B 住居管理	F 設備
1) 虫害・かび類の害	1) 電気設備
2) 増改築	2) 冷暖房・空調設備
3) 修繕 (建物の維持管理・D I Y・ ペンキ塗りを含む)	3) 給排水設備
4) 家庭用品・器具の選択・手入れ	4) 給湯設備
5) そうじ・家事	5) 衛生設備 (浄化槽・トイレ・バス・ シャワーなど)
6) 大工道具など	6) 家事設備 (ユーティリティ・ カウンタートップを含む)
7) その他 (鳥・獣の害を含む)	7) 照明設備
	8) 防災設備
	9) 燃料 (薪・石炭など)
	10) その他 (風力・煙突)
C 住宅経済	G 構造・材料・施工
1) 検査	1) 住宅の構造
2) 住宅の売買・契約 (チェックリスト・法律)	2) 材料・各部品 (窓・ドアなど)
3) 金融・ローン	3) 施工 (外観・仕上げ)
4) 地価	4) 耐久・耐候 (劣化・暴風・防水・防露)
5) 建築費	5) その他
6) 家賃・光熱費などの住居費 (保険を含む)	
7) その他 (減税措置)	
D 住居計画	H その他
1) 全体計画 (デザインを含む)	1) 情報
2) 各室計画 (収納を含む)	2) 法律
3) インテリア (種・家具・カーテン・じゅうたんなど)	3) 教育
4) エクステリア (塀・テラス・造園を含む)	4) 居住権
5) 菜園・室内植物	
6) 近隣計画・都市計画・ ランドスケープ (住区・施設など)	
7) 色彩計画	
8) 住宅の安全性	
9) その他 (インテリア小物類など)	

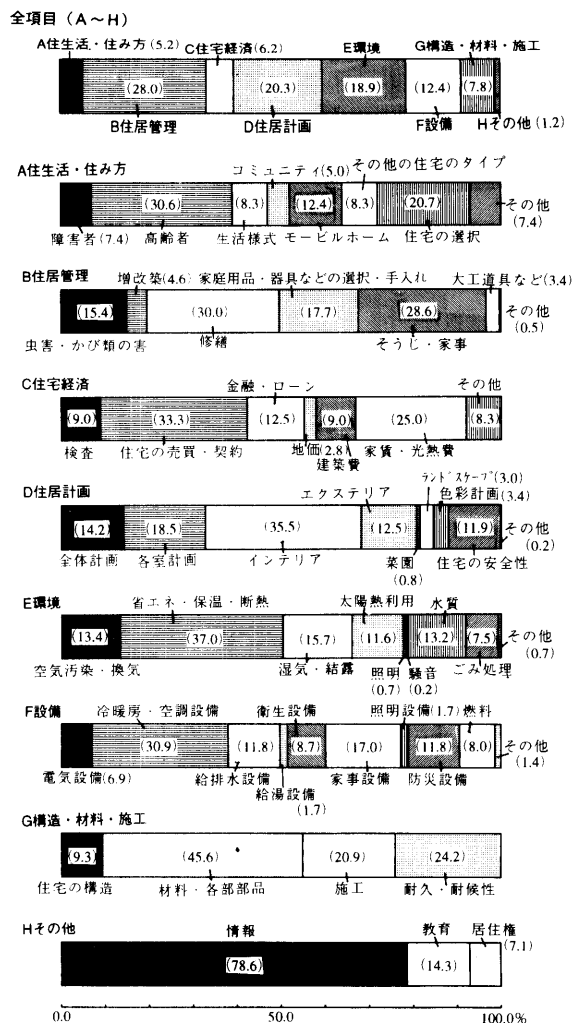


図6-1 ハウジング分野における刊行物の数

D. 住居計画では、「インテリア」の占める割合が35.5%で最も多く、次いで、「各室計画」が18.5%と多い。これらの内容はいずれも、ごく日常の室内装備の方法について図を変えながら具体的に分かりやすく説明されたものがほとんどで、「インテリア」の中では室内装備品としての家具・じゅうたんの選び方やカーテンの選び方、作り方について、また「各室計画」では台所計画、各室の収納場所について説明したものが多かった。

E. 環境では、「省エネ・保温・断熱」に関するものが37.0%と最も多く、暖房時の負荷を少なくするための2重窓やカーテンの効果を分かりやすく説明したものが多くみられた。また、次に多い「湿気・結露」15.7%では、気候的条件や住宅の敷地条件の悪さに原因した住居内の湿気と、暖房時の結露の問題を取り上げたものが多くみられた。また、家庭で使用した化学製品のゴミ処理方法やラドンによる空気汚染などについての環境問題、飲料水の水質に関する問題等の情報量については地域ごとに特徴を示しており、E. 環境の項目をより詳細に検討することで各地域の気候、風土の特徴を知ることができると思われる。

F. 設備では、「冷暖房・空調設備」に関するものが30.9%と最も多い。内容は器具の使用方法について説明されたものがほとんどである。次いで多い「家事設備」17.0%でも電子レンジや洗濯機、乾燥機などの使用方法が具体的に説明されている。

G. 構造・材料・施工では「材料・各部部品」が45.6%と全体の約半数を占めており、その内容は部品としての窓やドアの選び方について具体的に説明されている。次に多い「耐久・耐候性」24.2%では、住宅の性能だけでなく、ハリケーン、洪水などの気候災害への対処について、住宅の保証方法や復旧方法なども具体的に説明している。

全体に、提供されている住情報は、基本的で、具体的な内容に終始しており、住民が直接自分で住宅を改善していく方法の指針になることを目標にしていることが分かる。

## 7. 結語

本研究は、まず、アメリカの州立大学が地域に提供する住情報サービスについて調査を行い、普及のための組織と活動実態を把握した。同時に、資料収集を行い、各大学から提供されている情報の種類と内容を分類・整理することにより住情報に関する基礎資料を作成した。その結果、次のような成果が得られた。

1) 農務省・コーネル大学・アイオワ州立大学のケーススタディを通して、その組織とCES活動の全体像がほぼ把握できた。すなわち、CESの社会教育活動は農務省・州立大学・地方自治体単位のCES事

務所の連携により推進されている。農務省では全国的な視野から、共通する現在の生活問題を基本プログラムという形で各CESに提示する。一方、州立大学では、基本プログラムを基軸としながら、地域の実情に基づいた独自の研究を推進し、それを教育プログラムに反映する。そのための特別研究助成金を農務省へ申請する。中には、共通する問題を抱えた地域間で、州を越えた共同研究プロジェクトも実施されている。また、州立大学は各郡におかれた事務所の専門職員に対し、新しい知見に基づいた専門教育を行い、指導する責任を負っている。実際に住民の教育にあたるのは、地方自治体単位のCES事務所で、住民への教育効果は専門職員の資質に関わるため、絶えず、そうした内部教育がなされているのである。CES事務所の専門職員は、関心ある住民をボランティアとして活用し、また、多くの公的・私的組織と協力することによって教育効果を上げている。教育の対象は、住民だけでなく、行政機関で働く人、企業も含まれており、多岐にわたる生活問題を解決していく効果を上げている。ただし、地域の活動は専門職員の意欲と行動力に依存するため、小規模の事務所では勤務する専門職員の資質と高齢化した専門職員の活力低下に問題点があるケースも見受けられる。

- 2) CESで取り上げられるプログラムの内容は、社会の変化や住民のニーズに応じて柔軟に対応できるシステムがとられているのが特徴である。特に、1980年代にCESシステムは大いに変化したという。現代のアメリカのニーズと連携して、組織・資料・刊行物・伝達システム・スタッフ・マネジメントの在り方について、将来、質の高い教育プログラムを供給するにはどんな組織的な変化が必要であるかが検討された。都市化に伴い、農業を中心とした情報では、対応できなくなっているのである。特に、大都市では、多様な民族の流入により、異文化への理解と外国語教育プログラムの必要性が増大しており、スタッフには、スペイン語・中国語・朝鮮語など外国語が話せる人の需要が増えている。刊行物においても、外国語で書いたものを用意する事務所が増えている。
- 3) ハウジング分野の活動も、従来とは変化しつつある。たとえば、ニューヨーク市などではホームレスの人たちへの対応が大きな課題であり、他の都市においても住宅取得に関わる問題（アフォーダブル・ハウジング）などの重要性が増している。また、健康的な住宅への取り組みは、今後進展するものと思われる。
- 4) 全米の各州立大学CESが発行している生活情報を

分類・整理し、基礎資料を作成した。刊行物の約半数を農業関係の刊行物が占めている。農業分野と食物・栄養分野の情報が多いのは、設立趣旨からも当然といえる。現在では、環境問題の情報が増えつつある。また、青少年やボランティアを育成するリーダーシップの分野に相当力点がおかれていることが分かる。全体に、情報内容が具体的で細部、多岐にわたっているのが特徴である。

- 5) 作成した資料に基づいて、CESから提供されている住情報の種類・量、およびその重点のおき方を検討した。刊行物に表された情報は、住宅管理分野と住宅計画分野が多い。中でも、メンテナンスやインテリアデザインなど、自分たちで住宅を改善する(DIY)ためのハウツーものの具体的な情報が中心である。また、厳しい気候条件を反映した防寒対策、耐候性能に関する情報も多くみられた。ケーススタディにおけるインタビュー調査によれば、都市部におけるハウジング分野の焦点は、社会的な住宅問題へと移行しつつあるが、これらの刊行物による情報内容には、かなりずれが感じられる。すなわち、刊行物による情報内容は、これまでの住宅をいかにによりよく住まうか、といった基本的かつ伝統的な情報に属するといえる。このことは、情報を受け取る側の変化にも当てはまるのではないだろうか。特に、最近の文字離れ現象から、情報はビデオ・コンピューターソフトなどビジュアルなものへ傾斜しつつあり、メディアの変化が情報の伝え方に影響している状況がうかがえる。
- 6) CESシステムの活動は75年間以上継続され、住民に生活情報を提供してきた。その間CESが果たしてきた役割は大きいといえる。なお、CESの主な財源は、農務省・州立大学・地方自治体から得ているが、このほか、様々な公的・私的団体から委託研究・助成金などを受けて運営されている。しかし、インタビュー調査において、ほとんどの人が財政的困難さを指摘している。住民の現代的なニーズへの対応、財政問題などがCESシステムの課題といえよう。

なお、本報告では、各州における住宅問題の取り組み方に、どのような特徴があるかを住情報発信基地としての観点からまだ十分考察するまでにいたっていない。今後、刊行物の情報内容をさらに詳しく検討し、その特徴を考察していく予定である。

#### <注>

- 1) 住宅産業研究会：ゆとりの住まい、ケイブزن出版 1992
- 2) "Commitment to Change" December 1992 USDA

#### <参考文献>

- 1) 安田武：アメリカの家政学(1), 家政学雑誌 Vol.34, No.5, pp.53-57, 1983
- 2) 安田武：アメリカの家政学(2), 家政学雑誌 Vol.34, No.6, pp.57-60, 1983
- 3) 田村咲江：コロラド州立大学における家政学関係の Cooperative Extention Service, …とくに食物教育と関連研究…家政学会誌 Vol.38, No.8, pp.75-78, 1987
- 4) 上野真城子：アメリカの地域社会とボランティア…ノン・プロフィット・オーガニゼーションの活動をめぐって, 家政学会誌 Vol.38, No.12, pp.81-85, 1987
- 5) 国民生活センター：消費生活年報1993, 国民生活センター, 1993.9
- 6) Human Development and Family Studies Extension Iowa State University: 1992 Narrative Accomplishment and Civil Right Report, 1992

#### <研究組織>

主査	一棟 宏子	大阪樟蔭女子大学学芸学部教授
委員	大野 治代	大手前女子短期大学助教授
	岩田三千子	大阪樟蔭女子大学学芸学部 非常勤講師
	Joseph Laquatra	Cornell University Associate Professor
協力	伊海 公子	大阪樟蔭女子大学研究室員
	塩路 静	奈良教育大学大学院生
	坂口 雅子	大阪樟蔭女子大学卒業生
	仁坂 純子	大阪樟蔭女子大学卒業生